

信驊科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 111 及 110 年第 3 季

地址：新竹市東區公道五路三段1號4樓

電話：(03)5751185

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	12		五
	(六) 重要會計項目之說明	13~38		六~二八
	(七) 關係人交易	38		二九
	(八) 質抵押之資產	-		-
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39~40		三十
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其他	40~41		三一
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	41~42、44		三二
	2. 轉投資事業相關資訊	41~42、44		三二
	3. 大陸投資資訊	42~43		三二
	4. 主要股東資訊	43		三二
	(十四) 部門資訊	43		三三

會計師核閱報告

信驊科技股份有限公司 公鑒：

前 言

信驊科技股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 55,904 仟元及 51,262 仟元，分別占合併資產總額之 1.0%及 1.2%；負債總額分別為新台幣 6,728 仟元及 10,049 仟元，分別占合併負債總額之 0.5%及 0.9%；民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為綜合淨利（損）新台幣 233 仟元及(271)仟元，分別占合併綜合損益

總額之 0.04%及(0.04)%；民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為綜合淨利（損）新台幣 862 仟元及(753)仟元，分別占合併綜合損益總額之 0.05%及(0.1)%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非屬重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達信驊科技股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

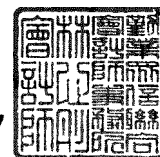
會計師 鍾 鳴 遠

鍾 鳴 遠



會計師 林 心 彤

林 心 彤



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1050024633 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1110348898 號

中 華 民 國 111 年 11 月 7 日

信聯勤業眾信聯合會計師事務所子公司

民國 111 年 9 月 30 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	111 年 9 月 30 日 (經核閱)		110 年 12 月 31 日 (經查核)		110 年 9 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	111 年 9 月 30 日 (經核閱)		110 年 12 月 31 日 (經查核)		110 年 9 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$2,502,407	47	\$1,977,448	43	\$1,899,078	44	2100	短期借款 (附註十六)	\$ -	-	\$ -	-	\$ 300,000	7
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產— 流動 (附註七)	522,361	10	532,115	12	463,858	11	2170	應付帳款 (附註十七)	353,976	7	264,119	6	227,121	5
1170	應收帳款淨額 (附註八及二二)	940,215	17	828,723	18	701,120	16	2206	應付員工及董事酬勞 (附註二三)	202,240	4	159,208	3	109,891	2
130X	存貨 (附註九)	370,605	7	157,513	4	142,983	3	2219	其他應付款 (附註十八)	130,358	2	81,622	2	89,400	2
1470	預付款項及其他流動資產 (附註十五)	37,030	1	12,967	-	18,792	1	2230	本期所得稅負債 (附註二四)	269,200	5	222,026	5	141,307	3
11XX	流動資產合計	4,372,618	82	3,508,766	77	3,225,831	75	2250	負債準備—流動 (附註十九)	47,141	1	39,686	1	37,715	1
	非流動資產							2280	租賃負債—流動 (附註十二)	25,826	-	23,668	-	24,025	1
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產— 非流動 (附註七)	76,628	1	82,686	2	83,296	2	2300	其他流動負債 (附註十八及二二)	117,464	2	140,868	3	153,673	4
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一)	215,513	4	188,662	4	185,046	4	21XX	流動負債合計	1,146,205	21	931,197	20	1,083,132	25
1755	使用權資產 (附註十二)	47,892	1	63,909	2	71,534	2		非流動負債						
1805	商譽 (附註十三)	369,040	7	369,040	8	369,040	9	2570	遞延所得稅負債 (附註二四)	56,112	1	35,143	1	39,080	1
1821	其他無形資產 (附註十四)	191,491	4	272,637	6	304,068	7	2580	租賃負債—非流動 (附註十二)	20,087	1	37,689	1	44,637	1
1840	遞延所得稅資產 (附註二四)	49,807	1	48,978	1	48,039	1	2550	負債準備—非流動 (附註十九)	6,447	-	6,447	-	6,447	-
1920	存出保證金 (附註十五)	10,415	-	10,411	-	10,413	-	25XX	非流動負債合計	82,646	2	79,279	2	90,164	2
1990	其他非流動資產 (附註十五)	19,776	-	11,593	-	-	-	2XXX	負債合計	1,228,851	23	1,010,476	22	1,173,296	27
15XX	非流動資產合計	980,562	18	1,047,916	23	1,071,436	25		權益 (附註二一)						
									股 本						
								3110	普通股股本	378,871	7	343,694	8	343,730	8
								3200	資本公積	1,547,055	29	1,371,130	30	1,374,521	32
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	601,620	11	470,328	10	470,328	11
								3320	特別盈餘公積	22,169	1	45,891	1	45,891	1
								3350	未分配盈餘	1,657,155	31	1,337,332	30	916,968	21
								3300	保留盈餘合計	2,280,944	43	1,853,551	41	1,433,187	33
								3400	其他權益	(82,541)	(2)	(22,169)	(1)	(27,467)	-
								3XXX	權益合計	4,124,329	77	3,546,206	78	3,123,971	73
1XXX	資 產 合 計	\$5,353,180	100	\$4,556,682	100	\$4,297,267	100		負 債 與 權 益 合 計	\$5,353,180	100	\$4,556,682	100	\$4,297,267	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：林鴻明

經理人：林鴻明

會計主管：邱文玉

民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，並依 股 份 公 司 法 則 查 核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註二二)								
4100	銷貨收入	\$ 1,306,580	100	\$ 939,001	100	\$ 3,882,906	100	\$ 2,605,301	100
4800	其他營業收入	-	-	333	-	515	-	984	-
4000	營業收入合計	1,306,580	100	939,334	100	3,883,421	100	2,606,285	100
	營業成本 (附註九、二三及二九)								
5110	銷貨成本	460,743	35	324,276	34	1,351,956	35	913,107	35
5900	營業毛利	845,837	65	615,058	66	2,531,465	65	1,693,178	65
	營業費用 (附註二三)								
6100	推銷費用	26,665	2	13,439	2	70,349	2	46,633	2
6200	管理費用	56,150	5	39,026	4	159,559	4	111,784	4
6300	研究發展費用	170,454	13	121,566	13	469,227	12	378,389	14
6000	營業費用合計	253,269	20	174,031	19	699,135	18	536,806	20
6900	營業淨利	592,568	45	441,027	47	1,832,330	47	1,156,372	45
	營業外收入及支出 (附註二三)								
7100	利息收入	13,994	1	5,641	-	19,525	1	8,246	-
7230	其他收入	850	-	1,222	-	3,797	-	4,013	-
7010	其他利益及損失	141,627	11	(12,454)	(1)	194,569	5	(53,008)	(2)
7050	財務成本	(2,926)	-	(1,770)	-	(3,615)	-	(2,731)	-
7000	營業外收入及支出淨額	153,545	12	(7,361)	(1)	214,276	6	(43,480)	(2)
7900	稅前淨利	746,113	57	433,666	46	2,046,606	53	1,112,892	43
7950	所得稅費用 (附註四及二四)	147,770	11	89,404	9	416,786	11	220,331	9
8200	本期淨利	598,343	46	344,262	37	1,629,820	42	892,561	34
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	2,582	-	6	-	4,885	-	(893)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 600,925	46	\$ 344,268	37	\$ 1,634,705	42	\$ 891,668	34
	淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 598,343	46	\$ 344,262	37	\$ 1,629,820	42	\$ 892,561	34
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 600,925	46	\$ 344,268	37	\$ 1,634,705	42	\$ 891,668	34
	每股盈餘 (附註二五)								
	來自繼續營業單位								
9750	基 本	\$ 15.83		\$ 9.12		\$ 43.13		\$ 23.67	
9850	稀 釋	\$ 15.77		\$ 9.10		\$ 42.93		\$ 23.59	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：林鴻明

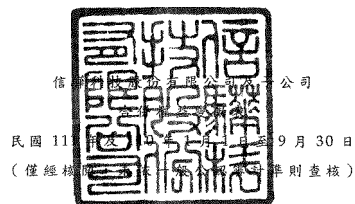


經理人：林鴻明



會計主管：邱文玉





單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代 碼		股		資 本 公 積	盈 餘			其 他 權 益 項 目		
		股 數 (仟 股)	普 通 股 股 本		法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	員 工 未 賺 得 酬 勞	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	權 益 總 計
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	34,320	\$ 343,200	\$ 1,273,540	\$ 369,858	\$ 34,592	\$ 1,028,380	(\$ 41,675)	(\$ 4,217)	\$ 3,003,678
	109 年 盈 餘 分 配									
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	100,470	-	(100,470)	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	11,299	(11,299)	-	-	-
B5	普通股現金股利—每股 26.00 元	-	-	-	-	-	(892,204)	-	-	(892,204)
D1	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	892,561	-	-	892,561
D3	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	(893)	(893)
D5	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	892,561	-	(893)	891,668
T1	員工股票酬勞—基準日：110 年 8 月 13 日	60	602	107,763	-	-	-	-	-	108,365
G5	註銷限制員工權利新股—110 年 3 月 8 日	(5)	(45)	(4,239)	-	-	-	4,284	-	-
G5	註銷限制員工權利新股—110 年 8 月 11 日	(2)	(27)	(2,543)	-	-	-	2,570	-	-
N1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	-	12,464	-	12,464
Z1	110 年 9 月 30 日 餘 額	34,373	\$ 343,730	\$ 1,374,521	\$ 470,328	\$ 45,891	\$ 916,968	(\$ 22,357)	(\$ 5,110)	\$ 3,123,971
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	34,369	\$ 343,694	\$ 1,371,130	\$ 470,328	\$ 45,891	\$ 1,337,332	(\$ 16,785)	(\$ 5,384)	\$ 3,546,206
	110 年 盈 餘 分 配									
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	131,292	-	(131,292)	-	-	-
B3	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	(23,722)	23,722	-	-	-
B5	普通股現金股利—每股 35.00 元	-	-	-	-	-	(1,202,427)	-	-	(1,202,427)
C13	資本公積轉增資發行新股—基準日：111 年 7 月 4 日	3,436	34,355	(34,355)	-	-	-	-	-	-
D1	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	1,629,820	-	-	1,629,820
D3	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	4,885	4,885
D5	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	1,629,820	-	4,885	1,634,705
T1	員工股票酬勞—基準日：111 年 8 月 9 日	52	525	140,992	-	-	-	-	-	141,517
N1	發行限制員工權利新股—111 年 8 月 8 日	44	440	78,540	-	-	-	(78,980)	-	-
G5	註銷限制員工權利新股—111 年 3 月 7 日	(14)	(143)	(9,252)	-	-	-	9,395	-	-
N1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	-	4,328	-	4,328
Z1	111 年 9 月 30 日 餘 額	37,887	\$ 378,871	\$ 1,547,055	\$ 601,620	\$ 22,169	\$ 1,657,155	(\$ 82,042)	(\$ 499)	\$ 4,124,329

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：林鴻明



經理人：林鴻明



會計主管：邱文玉



信驊科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 2,046,606	\$ 1,112,892
	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	74,655	70,160
A20200	攤銷費用	97,290	93,392
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨損失	29,090	6,797
A20900	財務成本	3,615	2,731
A21200	利息收入	(19,525)	(8,246)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	4,328	12,464
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	1,746
A23100	處分投資損失(利益)	26,713	(378)
A23800	存貨跌價及呆滯損失(回升利 益)	22,847	(1,217)
A24100	外幣兌換淨利益	(156,957)	(1,465)
A29900	提列負債準備	7,455	4,906
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	(63,726)	(178,750)
A31200	存 貨	(235,939)	24,296
A31240	其他流動資產	(23,875)	73,432
A32150	應付帳款(含關係人)	73,011	126,011
A32180	其他應付款	(4,142)	1,994
A32230	其他流動負債	(39,468)	49,133
A32990	應付員工及董事酬勞	184,549	96,343
A33000	營運產生之現金	2,026,527	1,486,241
A33300	支付之利息	(3,615)	(2,604)
A33500	支付之所得稅	(349,644)	(246,663)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>1,673,268</u>	<u>1,236,974</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得指定為透過損益按公允價值衡 量之金融資產	(\$ 96,312)	(\$ 219,111)
B00200	處分指定為透過損益按公允價值衡 量之金融資產	56,319	18,388
B02700	購置不動產、廠房及設備	(30,630)	(57,669)
B03700	存出保證金增加	(1)	-
B03800	存出保證金減少	-	7
B04500	購置無形資產	(25,227)	(18,208)
B07500	收取之利息	19,527	8,246
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>76,324</u>)	(<u>268,347</u>)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	300,000
C04020	租賃本金償還	(19,028)	(18,316)
C04500	發放現金股利	(<u>1,202,427</u>)	(<u>892,204</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>1,221,455</u>)	(<u>610,520</u>)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>149,470</u>	(<u>7,742</u>)
EEEE	現金及約當現金淨增加數	524,959	350,365
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,977,448</u>	<u>1,548,713</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,502,407</u>	<u>\$ 1,899,078</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：林鴻明



經理人：林鴻明



會計主管：邱文玉



信驊科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

信驊科技股份有限公司（以下簡稱本公司）於 93 年 11 月 15 日經經濟部核准設立，主要從事電子零組件製造、資訊軟體批發、零售及服務業、電子材料零售、國際貿易、智慧財產、產品設計及其他工商服務等業務。本公司股票自 102 年 4 月 30 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 11 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及其子公司（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動。

- (二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會（IASB）發布之生效日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日（註 3）

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十及三二。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源。

六、現金及約當現金

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 101	\$ 101	\$ 101
銀行活期存款	548,928	1,254,955	1,061,258
約當現金			
附買回債券	1,953,378	722,392	837,719
	<u>\$ 2,502,407</u>	<u>\$ 1,977,448</u>	<u>\$ 1,899,078</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
銀行存款	0.05%~0.70%	0.01%~0.20%	0.01%~0.20%
附買回債券	0.85%~3.00%	0.30%	0.30%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡			
量非衍生金融資產			
－基金受益憑證	\$ 315,862	\$ 300,681	\$ 293,273
－國內上市（櫃）股票	206,499	218,893	155,840
－國外股票	-	12,541	14,745
	<u>\$ 522,361</u>	<u>\$ 532,115</u>	<u>\$ 463,858</u>
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡			
量非衍生金融資產			
－國外公司債	\$ 76,628	\$ 82,686	\$ 83,296

八、應收帳款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>應收帳款</u>			
非關係人	<u>\$ 940,215</u>	<u>\$ 828,723</u>	<u>\$ 701,120</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 940,215	\$ 828,723	\$ 701,120
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 940,215</u>	<u>\$ 828,723</u>	<u>\$ 701,120</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 60 天。合併公司採行之政策係為減輕信用風險，合併公司管理階層定期複核授信額度、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收以管理信用曝險，及採取適當行動。

在接受新客戶之前，合併公司係透過信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

	總帳面金額	備抵損失	攤銷後成本
<u>111年9月30日</u>			
未逾期	\$ 658,083	\$ -	\$ 658,083
已逾期			
30天內	270,222	-	270,222
31天至60天	11,006	-	11,006
61天至90天	904	-	904
91天至180天	-	-	-
合 計	<u>\$ 940,215</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 940,215</u>

(接次頁)

(承前頁)

	總帳面金額	備抵損失	攤銷後成本
<u>110年12月31日</u>			
未逾期	\$ 561,879	\$ -	\$ 561,879
已逾期			
30天內	249,288	-	249,288
31天至60天	17,418	-	17,418
61天至90天	138	-	138
91天至180天	-	-	-
合 計	<u>\$ 828,723</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 828,723</u>
<u>110年9月30日</u>			
未逾期	\$ 526,651	\$ -	\$ 526,651
已逾期			
30天內	154,910	-	154,910
31天至60天	19,559	-	19,559
61天至90天	-	-	-
91天至180天	-	-	-
合 計	<u>\$ 701,120</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 701,120</u>

九、存 貨

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
製成品	\$ 301,946	\$ 110,533	\$ 124,486
在製品	<u>68,659</u>	<u>46,980</u>	<u>18,497</u>
	<u>\$ 370,605</u>	<u>\$ 157,513</u>	<u>\$ 142,983</u>

111年及110年7月1日至9月30日與111年及110年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為460,743仟元、324,276仟元、1,351,956仟元及913,107仟元。

合併公司與存貨相關之營業成本中，分別包括下列金額：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
存貨跌價及呆滯損失(回升 利益)(註)	<u>\$ 16,184</u>	<u>\$ 2,439</u>	<u>\$ 22,847</u>	<u>(\$ 1,217)</u>

註：存貨淨變現價值回升係因存貨於市場之需求上升，存貨呆滯狀況逐漸改善所致。

十、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日	
信驊科技公司	ASPEED Technology (Samoa) Inc.	投資控股公司	100%	100%	100%	註
	ASPEED Technology India Private Limited	研發及技術服務	1%	1%	1%	註
	酷博樂股份有限公司	資訊軟體服務	100%	100%	100%	註
ASPEED Technology (U.S.A.) Inc.	ASPEED Technology (U.S.A.) Inc.	研發及技術服務	100%	100%	100%	註
ASPEED Technology (Samoa) Inc.	ASPEED Technology India Private Limited	研發及技術服務	99%	99%	99%	註

註：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十一、不動產、廠房及設備

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
自 用	<u>\$ 215,513</u>	<u>\$ 188,662</u>	<u>\$ 185,046</u>

(一) 111 年

成 本	111年1月1日至9月30日					
	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	重 分 類	淨兌換差額	期 末 餘 額
機器設備	\$ 23,525	\$ 4,906	(\$ 1,430)	\$ -	\$ -	\$ 27,001
辦公設備	15,572	1,392	(861)	-	126	16,229
其他設備	259,159	75,808	(55)	-	-	334,912
合 計	<u>298,256</u>	<u>\$ 82,106</u>	<u>(\$ 2,346)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 126</u>	<u>378,142</u>
累計折舊						
機器設備	14,972	\$ 4,214	(\$ 1,430)	\$ -	\$ -	17,756
辦公設備	6,927	2,622	(861)	-	111	8,799
其他設備	87,695	48,434	(55)	-	-	136,074
合 計	<u>109,594</u>	<u>\$ 55,270</u>	<u>(\$ 2,346)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 111</u>	<u>162,629</u>
不動產、廠房及設備淨額		<u>\$ 188,662</u>				<u>\$ 215,513</u>

(二) 110 年

成 本	110年1月1日至9月30日					
	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	重 分 類	淨兌換差額	期 末 餘 額
機器設備	\$ 26,826	\$ 1,377	(\$ 5,627)	\$ -	\$ -	\$ 22,576
辦公設備	13,760	572	(1,799)	-	(20)	12,513
其他設備	193,979	91,545	(43,000)	-	-	242,524
合 計	<u>234,565</u>	<u>\$ 93,494</u>	<u>(\$ 50,426)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 20)</u>	<u>277,613</u>
累計折舊						
機器設備	12,946	\$ 4,624	(\$ 3,881)	\$ -	\$ -	13,689
辦公設備	6,001	2,044	(1,799)	-	(15)	6,231
其他設備	71,729	43,918	(43,000)	-	-	72,647
合 計	<u>90,676</u>	<u>\$ 50,586</u>	<u>(\$ 48,680)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 15)</u>	<u>92,567</u>
不動產、廠房及設備淨額		<u>\$ 143,889</u>				<u>\$ 185,046</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	3 至 5 年
辦公設備	3 至 7 年
其他設備	3 至 5 年

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 45,825	\$ 63,909	\$ 71,534
運輸設備	<u>2,067</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 47,892</u>	<u>\$ 63,909</u>	<u>\$ 71,534</u>
	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,806</u>
使用權資產之折舊費用			
建築物	\$ 6,246	\$ 6,298	\$ 18,647
運輸設備	<u>444</u>	<u>221</u>	<u>738</u>
	<u>\$ 6,690</u>	<u>\$ 6,519</u>	<u>\$ 19,385</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於111年及110年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 25,826</u>	<u>\$ 23,668</u>	<u>\$ 24,025</u>
非流動	<u>\$ 20,087</u>	<u>\$ 37,689</u>	<u>\$ 44,637</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
建築物	2.00%	2.00%	2.00%
運輸設備	2.50%	-	-

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間為1~5年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購

權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 283	\$ 3	\$ 766	\$ 9
低價值資產租賃費用	\$ 16	\$ 14	\$ 84	\$ 76
租賃之現金（流出）				
總額	(\$ 7,313)	(\$ 6,522)	(\$ 20,709)	(\$ 19,586)

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備及符合低價值資產租賃之若干辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十三、商譽

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
成本			
期初及期末餘額	\$ 369,040	\$ 369,040	\$ 369,040

合併公司於 105 年 12 月 30 日收購 Pilot 產品線，主要係預期為合併公司既有產品所帶來之合併綜合效益。

十四、其他無形資產

	111年1月1日至9月30日			
	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	期 末 餘 額
成本				
專利權	\$ 218,240	\$ 6,183	\$ -	\$ 224,423
電腦軟體	1,186	9,961	(518)	10,629
客戶關係	145,552	-	-	145,552
既有技術	359,030	-	-	359,030
商標	45,283	-	-	45,283
其他	14,476	-	-	14,476
合計	783,767	\$ 16,144	(\$ 518)	799,393
累計攤銷				
專利權	121,490	\$ 35,694	\$ -	157,184
電腦軟體	699	2,247	(518)	2,428
客戶關係	90,970	13,646	-	104,616
既有技術	256,450	38,468	-	294,918
商標	32,345	4,852	-	37,197
其他	9,176	2,383	-	11,559
合計	511,130	\$ 97,290	(\$ 518)	607,902
其他無形資產淨額	\$ 272,637			\$ 191,491

110年1月1日至9月30日				
	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	期 末 餘 額
成 本				
專 利 權	\$ 201,106	\$ 17,134	\$ -	\$ 218,240
電腦軟體	1,841	74	(429)	1,486
客戶關係	145,552	-	-	145,552
既有技術	359,030	-	-	359,030
商 標	45,283	-	-	45,283
其 他	13,476	1,000	-	14,476
合 計	<u>766,288</u>	<u>\$ 18,208</u>	<u>(\$ 429)</u>	<u>784,067</u>
累計攤銷				
專 利 權	76,028	\$ 33,821	\$ -	109,849
電腦軟體	1,073	348	(429)	992
客戶關係	72,776	13,646	-	86,422
既有技術	205,160	38,467	-	243,627
商 標	25,876	4,852	-	30,728
其 他	6,123	2,258	-	8,381
合 計	<u>387,036</u>	<u>\$ 93,392</u>	<u>(\$ 429)</u>	<u>479,999</u>
其他無形資產淨額	<u>\$ 379,252</u>			<u>\$ 304,068</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專 利 權	2 至 7 年
電腦軟體	3 至 5 年
客戶關係	8 年
既有技術	7 年
商 標	7 年
其 他	3 至 5 年

十五、其他資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流 動			
預付款項	\$ 19,358	\$ 9,819	\$ 5,685
應收營業稅退稅款	10,856	2,198	2,687
其他應收款	6,278	413	10,420
留抵稅額	538	537	-
	<u>\$ 37,030</u>	<u>\$ 12,967</u>	<u>\$ 18,792</u>
非 流 動			
存出保證金	\$ 10,415	\$ 10,411	\$ 10,413
預付電腦軟體	16,626	8,350	-
預付維護費	3,150	3,150	-
預付設備款	-	93	-
	<u>\$ 30,191</u>	<u>\$ 22,004</u>	<u>\$ 10,413</u>

十六、借 款

短期借款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	\$ -	\$ -	\$ 300,000

銀行週轉性借款之利率於 110 年 9 月 30 日為 0.85%~0.88%。

十七、應付帳款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 353,976	\$ 264,119	\$ 227,121

十八、其他負債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 31,585	\$ 40,822	\$ 33,753
應付設備款	69,846	18,463	32,951
應付福利金	6,193	4,731	3,944
應付權利金	5,796	4,928	2,351
應付勞務費	5,543	6,123	5,005
應付勞健保	4,122	1,775	4,649
應付退休金	1,934	1,645	1,606
應付營業稅	-	-	1,859
其 他	5,339	3,135	3,282
	<u>\$ 130,358</u>	<u>\$ 81,622</u>	<u>\$ 89,400</u>
其他負債			
退款負債	\$ 107,850	\$ 139,270	\$ 141,630
代收 款	9,595	1,527	11,274
合約負債（附註二二）	19	71	725
其 他	-	-	44
	<u>\$ 117,464</u>	<u>\$ 140,868</u>	<u>\$ 153,673</u>

十九、負債準備

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>流 動</u>			
保固(一)	\$ 47,141	\$ 39,686	\$ 37,715
<u>非 流 動</u>			
除役及維護準備(二)	\$ 6,447	\$ 6,447	\$ 6,447

- (一) 合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。
- (二) 除役負債係為因應辦公室達耐用年限時，本公司具有除役義務，擔負相關除役工作執行之責任，內容包含主要辦公室復原等。除役成本之估計係依據內部研究，本公司並定期檢視及調整以反映最佳之估計。

二十、退職後福利計畫

合併公司中之本公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

另 ASPEED Technology (U.S.A.) Inc. 與 ASPEED Technology India Private Limited 係就當地員工每月薪資總額成本之特定比例提撥退休金至退休管理事業。

合併公司於 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為 2,091 仟元及 1,675 仟元與 5,711 仟元及 4,753 仟元。

二一、權益

(一) 普通股股本

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>37,887</u>	<u>34,369</u>	<u>34,373</u>
已發行股本	<u>\$ 378,871</u>	<u>\$ 343,694</u>	<u>\$ 343,730</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 111 年 3 月 7 日董事會決議本公司依法無償收回離職員工之未達既得條件之限制員工權利新股共 14 仟股，並依法辦理減

資作業，訂定減資基準日為 111 年 3 月 7 日，並於 111 年 3 月 16 日變更登記完竣。

本公司於 111 年 3 月 7 日董事會決議依公司法第二百四十一條第一項第一款及第二款規定以資本公積撥充資本，每年撥充之合計金額不得超過實收資本額百分之十，擬提撥資本公積新台幣 34,355 仟元轉增資發行新股，每股面額新台幣 10 元，每仟股配發 100 股計 3,436 仟股，並經 111 年 5 月 31 日股東會決議通過，另授權董事會訂定增資基準日為 111 年 7 月 4 日，並於 111 年 7 月 13 日變更登記完竣。

本公司於 111 年 3 月 7 日董事會決議通過員工酬勞轉增資 141,518 仟元，每股面額 10 元，上述增資案業已報告於 111 年 5 月 31 日股東常會，且經主管機關核准申報生效，另訂定增資基準日為 111 年 8 月 9 日，並於 111 年 8 月 29 日變更登記完竣。

本公司於 111 年 8 月 8 日董事會決議發行限制員工權利新股 44 仟股，每股面額新台幣 10 元，上述發行新股業經主管機關核准申報生效，並於 111 年 8 月 29 日變更登記完竣，相關資訊請參閱附註二六。

另本公司於 111 年 11 月 7 日董事會決議本公司依法無償收回離職員工之未達既得條件之限制員工權利新股共 6 仟股，擬依法辦理減資作業，並擬定減資基準日為 111 年 11 月 7 日，截至本合併財務報告通過發布日止，尚未辦理變更登記。

(二) 資本公積

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 758,664	\$ 793,019	\$ 793,019
員工股票酬勞	608,492	467,500	467,500
限制員工權利股票失效			
／既得	68,468	54,483	52,588
員工認股權失效／執行	2,156	2,156	2,156
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	109,275	53,972	59,258
	<u>\$ 1,547,055</u>	<u>\$ 1,371,130</u>	<u>\$ 1,374,521</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司已於 108 年 5 月 29 日股東會決議通過修正章程，訂明本公司分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。

依本公司修正後章程之盈餘分配政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(七)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 10% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 50% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，僅就前期未分配盈餘提列。嗣後其他權益減項淨額有迴轉時，得就迴轉部分自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

本公司 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	110 年度	109 年度
提列法定盈餘公積	<u>\$ 131,292</u>	<u>\$ 100,470</u>
(迴轉) 提列特別盈餘公積	<u>(\$ 23,722)</u>	<u>\$ 11,299</u>
現金股利	<u>\$ 1,202,427</u>	<u>\$ 892,204</u>
每股現金股利 (元)	<u>\$ 35.00</u>	<u>\$ 26.00</u>

上述現金股利已分別於 111 年 3 月 7 日董事會及 110 年 3 月 8 日董事會決議分配，110 及 109 年度之其餘盈餘分配項目亦分別於 111 年 5 月 31 日及 110 年 7 月 30 日股東常會決議通過。

(四) 特別盈餘公積

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 45,891</u>	<u>\$ 34,592</u>
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提 列數	-	11,299
迴轉特別盈餘公積		
其他權益項目減項迴 轉數	<u>(23,722)</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 22,169</u>	<u>\$ 45,891</u>

(五) 其他權益項目

1. 員工未賺得酬勞

本公司發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二六。

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 16,785)</u>	<u>(\$ 41,675)</u>
本期發行	<u>(78,980)</u>	<u>-</u>
本期註銷	<u>9,395</u>	<u>6,854</u>
認列股份基礎給付酬勞 成本	<u>4,328</u>	<u>12,464</u>
期末餘額	<u>(\$ 82,042)</u>	<u>(\$ 22,357)</u>

2. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 5,384)	(\$ 4,217)
換算國外營運機構財務 報表之兌換差額	4,885	(893)
期末餘額	(\$ 499)	(\$ 5,110)

(六) 庫藏股

本公司於 111 年 11 月 7 日董事會決議為維護公司信用及股東權益決議買回庫藏股，預定買回期間為 111 年 11 月 8 日至 112 年 1 月 7 日，預定買回股數為 60 仟股，買回之價格區間為每股新台幣 1,418 元至 2,544 元之間；當股價低於買回價格下限時，公司將繼續買回股份，計畫擬買回股份總金額上限為 2,987,956 仟元。

二二、收 入

(一) 客戶合約收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 1,306,580	\$ 939,001	\$ 3,882,906	\$ 2,605,301
權利金收入	-	333	515	984
	<u>\$ 1,306,580</u>	<u>\$ 939,334</u>	<u>\$ 3,883,421</u>	<u>\$ 2,606,285</u>

(二) 合約餘額

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	110年1月1日
應收帳款（附註八）	<u>\$ 940,215</u>	<u>\$ 828,723</u>	<u>\$ 701,120</u>	<u>\$ 515,341</u>
合約負債（附註十八）				
商品銷售	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 71</u>	<u>\$ 725</u>	<u>\$ -</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(三) 客戶合約收入之細分

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	產 多 積	媒 體 電	體 路	品 電 腦 積	周 邊 電 路	其 他	總 計
商品或勞務之類型							
商品銷貨收入	\$ 3,643,234			\$ 231,503		\$ 8,169	\$ 3,882,906
權利金收入	-			-		515	515
	<u>\$ 3,643,234</u>			<u>\$ 231,503</u>		<u>\$ 8,684</u>	<u>\$ 3,883,421</u>

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

商品或勞務之類型	產 品 別			
	多 媒 體 電 路 積 體 電 路	電 腦 周 邊 積 體 電 路	其 他	總 計
商品銷貨收入	\$ 2,446,153	\$ 147,213	\$ 11,935	\$ 2,605,301
權利金收入	-	-	984	984
	<u>\$ 2,446,153</u>	<u>\$ 147,213</u>	<u>\$ 12,919</u>	<u>\$ 2,606,285</u>

二三、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 17	\$ 317	\$ 288	\$ 472
附買回債券	6,868	751	9,862	2,425
透過損益按公允價 值衡量之金融資 產	7,106	4,570	9,335	5,303
其 他	3	3	40	46
	<u>\$ 13,994</u>	<u>\$ 5,641</u>	<u>\$ 19,525</u>	<u>\$ 8,246</u>

(二) 其他收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
其 他	<u>\$ 850</u>	<u>\$ 1,222</u>	<u>\$ 3,797</u>	<u>\$ 4,013</u>

(三) 其他利益及損失

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 154,540	\$ 750	\$ 250,372	(\$ 44,843)
透過損益按公允價值衡 量之金融資產評價利 益(損失)	9,357	(11,836)	(29,090)	(6,797)
處分投資(損失)利益	(22,270)	378	(26,713)	378
其 他	-	(1,746)	-	(1,746)
	<u>\$ 141,627</u>	<u>(\$ 12,454)</u>	<u>\$ 194,569</u>	<u>(\$ 53,008)</u>

(四) 財務成本

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 2,671	\$ 1,406	\$ 2,784	\$ 1,546
租賃負債之利息	255	364	831	1,185
	<u>\$ 2,926</u>	<u>\$ 1,770</u>	<u>\$ 3,615</u>	<u>\$ 2,731</u>

(五) 折舊及攤銷

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	25,917	23,578	74,655	70,160
	<u>\$ 25,917</u>	<u>\$ 23,578</u>	<u>\$ 74,655</u>	<u>\$ 70,160</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	32,667	31,504	97,290	93,392
	<u>\$ 32,667</u>	<u>\$ 31,504</u>	<u>\$ 97,290</u>	<u>\$ 93,392</u>

(六) 員工福利費用

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	\$ 2,091	\$ 1,675	\$ 5,711	\$ 4,753
股份基礎給付(附註二 六)	10,500	4,704	4,328	12,464
其他員工福利	238,636	106,370	529,438	301,885
員工福利費用合計	<u>\$ 251,227</u>	<u>\$ 112,749</u>	<u>\$ 539,477</u>	<u>\$ 319,102</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	251,227	112,749	539,477	319,102
	<u>\$ 251,227</u>	<u>\$ 112,749</u>	<u>\$ 539,477</u>	<u>\$ 319,102</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 8%及不高於 3%提撥員工酬勞及董事酬勞。111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	8%	8%
董事酬勞	1%	1%

金 額

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 65,547</u>	<u>\$ 38,078</u>	<u>\$ 179,769</u>	<u>\$ 97,681</u>
董事酬勞	<u>\$ 8,193</u>	<u>\$ 4,759</u>	<u>\$ 22,471</u>	<u>\$ 12,210</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 111 年 3 月 7 日及 110 年 3 月 8 日舉行董事會，分別決議通過 110 及 109 年度員工酬勞及董事酬勞如下：

	110年度				109年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	-	\$	141,518	\$	-	\$	108,367
董事酬勞		17,690		-		13,546		-

110 及 109 年度員工酬勞股數為 53 仟股及 60 仟股，係按 110 及 109 年度決議金額除以董事會決議日前一交易日收盤價 2,695 元及 1,800 元計算，不足一股之員工酬勞以現金發放。

110 及 109 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 110 及 109 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換利益（損失）

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 180,850	\$ 4,868	\$ 289,810	\$ 7,200
外幣兌換損失總額	(26,310)	(4,118)	(39,438)	(52,043)
淨利益（損失）	<u>\$ 154,540</u>	<u>\$ 750</u>	<u>\$ 250,372</u>	<u>(\$ 44,843)</u>

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 125,132	\$ 82,208	\$ 396,646	\$ 228,589
以前年度調整	-	-	-	(4,892)
遞延所得稅				
本期產生者	<u>22,638</u>	<u>7,196</u>	<u>20,140</u>	<u>(3,366)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 147,770</u>	<u>\$ 89,404</u>	<u>\$ 416,786</u>	<u>\$ 220,331</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司營利事業所得稅申報截至 108 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

	單位：每股元			
	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 15.83	\$ 9.12	\$ 43.13	\$ 23.67
稀釋每股盈餘	\$ 15.77	\$ 9.10	\$ 42.93	\$ 23.59

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 111 年 7 月 4 日。因追溯調整，110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	單位：每股元			
	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	110年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 10.04	\$ 26.04	\$ 9.12	\$ 23.67
稀釋每股盈餘	\$ 10.01	\$ 25.94	\$ 9.10	\$ 23.59

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	\$ 598,343	\$ 344,262	\$ 1,629,820	\$ 892,561

股 數

	單位：仟股			
	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	37,805	37,731	37,790	37,714
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	101	42	113	57
限制員工權利股票	47	66	61	67
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	37,953	37,839	37,964	37,838

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、股份基礎給付協議

本公司發行限制員工權利新股之相關資訊如下：

股 東 通 過 日 期	會 預 計 發 行 股 數 (仟 股)	董 事 會 決 議 發 行 日 期	增 資 基 準 日	實 際 發 行 日 期	給 與 公 平 價 值
106.05.26	100	106.11.03	107.02.05	36	\$ 740
107.05.30	40	107.11.05	107.11.12	21	481
108.05.29	100	108.08.02	108.09.10	28	791
108.05.29	100	108.08.02	109.02.05	31	952
108.05.29	100	108.08.02	109.03.02	9	1,005
111.05.31	60	111.08.08	111.08.08	44	1,795

本公司股東會於 111 年 5 月 31 日決議發行 111 年度限制員工權利新股 60 仟股。發行期間於主管機關申報生效通知到達之日起 1 年內，視實際需要，一次或分次發行，實際發行日期由董事會授權董事長訂定之。上述「發行限制員工權利新股辦法」主要內容如下：

(一) 發行價格：每股以新台幣 0 元發行即無現金對價之無償配發員工。

(二) 既得條件

1. 員工自獲配限制員工權利新股後，需於各既得日當日仍在職，並依給與時設定個別員工所簽定之個人績效條件與公司營運目標達成率，可分別達成各年度既得條件之股份比例上限如下：

2023 年可既得股數比例上限：35%

2023 至 2024 年兩年合計可既得股數比例上限：70%

2023 至 2025 年三年合計可既得股數比例上限：100%

2. 員工未達成既得條件時，本公司有權無償收回其股份並辦理註銷。

3. 於既得期間獲配之配股衍生之股息無償給予員工。

(三) 獲配新股後未達既得條件前受限制之權利

1. 除繼承外，不得將該限制員工權利新股予以出售、抵押、轉讓、贈與、質押，或作其他方式之處分。
2. 股東會之出席、提案、發言、投票權，皆由交付信託保管機構依約執行之。

本公司股東會於 108 年 5 月 29 日決議發行 108 年度限制員工權利新股 100 仟股。發行期間於主管機關申報生效通知到達之日起 1 年內，視實際需要，一次或分次發行，實際發行日期由董事會授權董事長訂定之。上述「發行限制員工權利新股辦法」主要內容如下：

(一) 發行價格：每股以新台幣 0 元發行即無現金對價之無償配發員工。

(二) 既得條件

1. 依給與時個別員工所簽定之績效條件，可分別達成既得條件之股份比例如下：
任職屆滿 1 年：10%
任職屆滿 2 年：10%
任職屆滿 3 年：40%
任職屆滿 4 年：40%
2. 員工未達成既得條件時，本公司有權無償收回其股份並辦理註銷。
3. 於既得期間獲配之配股衍生之股息無償給予員工。

(三) 獲配新股後未達既得條件前受限制之權利

1. 除繼承外，不得將該限制員工權利新股予以出售、抵押、轉讓、贈與、質押，或作其他方式之處分。
2. 股東會之出席、提案、發言、投票權，皆由交付信託保管機構依約執行之。

本公司限制員工權利新股資訊彙總如下：

	股 數 (仟 股)	
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	67	100
本期發行	44	-
本期既得	(18)	(18)
本期註銷	(14)	(7)
期末餘額	<u>79</u>	<u>75</u>

111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司認列之酬勞成本分別為 10,500 仟元、4,704 仟元、4,328 仟元及 12,464 仟元。

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無重大變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於合併公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層定期審核資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股等方式平衡其整體資本結構。

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

111 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動				
基金受益憑證	\$ 315,862	\$ -	\$ -	\$ 315,862
國內上市（櫃）股票	206,499	-	-	206,499
透過損益按公允價值衡 量之金融資產－非流 動				
國外公司債	-	76,628	-	76,628
	<u>\$ 522,361</u>	<u>\$ 76,628</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 598,989</u>

110 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動				
基金受益憑證	\$ 300,681	\$ -	\$ -	\$ 300,681
國外股票	12,541	-	-	12,541
國內上市（櫃）股票	218,893	-	-	218,893
透過損益按公允價值衡 量之金融資產－非流 動				
國外公司債	-	82,686	-	82,686
	<u>\$ 532,115</u>	<u>\$ 82,686</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 614,801</u>

110 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動				
基金受益憑證	\$ 293,273	\$ -	\$ -	\$ 293,273
國外股票	14,745	-	-	14,745
國內上市（櫃）股票	155,840	-	-	155,840
透過損益按公允價值衡 量之金融資產－非流 動				
國外公司債	-	83,296	-	83,296
	<u>\$ 463,858</u>	<u>\$ 83,296</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 547,154</u>

111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
國外公司債	係以第三方機構提供之公開市場報價作為衡量。

(三) 金融工具之種類

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量(註1)	\$ 3,459,315	\$ 2,816,995	\$ 2,621,031
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	598,989	614,801	547,154
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	440,500	296,768	572,569

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括受益憑證投資、應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 100%

非以功能性貨幣計價，而成本金額中約有 99%非以功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債日非功能性貨幣計價之貨幣性資產及貨幣性負債帳面金額，參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為集團公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
稅前淨利	\$110,193	\$ 98,829

影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之外幣計價應收、應付款項及受益憑證投資。

合併公司於本期對美金匯率敏感度上升，主係因以美金計價之銀行存款、約當現金及應收帳款增加，使美元淨資產增加所致。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 2,030,006	\$ 805,078	\$ 837,719
—金融負債	-	-	300,000
具現金流量利率風險			
—金融資產	548,928	1,254,955	1,061,258

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

合併公司內部管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.1 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司並無相關浮動利率之負債。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並每年複核及核准交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至111年9月30日暨110年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製（包括本金及估計利息）。

111年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	合計
非衍生金融負債						
租賃負債	\$ 2,306	\$ 4,527	\$ 19,677	\$ 20,291	\$ -	\$ 46,801
無附息負債						
應付帳款	149,490	204,486	-	-	-	353,976
其他應付款	9,841	70,477	6,206	-	-	86,524
合計	<u>\$ 161,637</u>	<u>\$ 279,490</u>	<u>\$ 25,883</u>	<u>\$ 20,291</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 487,301</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 26,510</u>	<u>\$ 20,291</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

110年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	合計
非衍生金融負債						
租賃負債	\$ 2,053	\$ 4,108	\$ 18,517	\$ 38,337	\$ -	\$ 63,015
無附息負債						
應付帳款	134,509	129,610	-	-	-	264,119
其他應付款	16,018	11,617	5,014	-	-	32,649
合計	<u>\$ 152,580</u>	<u>\$ 145,335</u>	<u>\$ 23,531</u>	<u>\$ 38,337</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 359,783</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 24,678</u>	<u>\$ 38,337</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

110 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	合 計
非衍生金融負債						
租賃負債	\$ 2,098	\$ 4,195	\$ 18,885	\$ 45,513	\$ -	\$ 70,691
無附息負債						
應付帳款	132,458	94,663	-	-	-	227,121
其他應付款	7,810	34,314	3,324	-	-	45,448
固定利率工具						
短期借款	100,000	200,000	-	-	-	300,000
合 計	<u>\$ 242,366</u>	<u>\$ 333,172</u>	<u>\$ 22,209</u>	<u>\$ 45,513</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 643,260</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 25,178</u>	<u>\$ 45,513</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
無擔保銀行借款額度			
—已動用金額	\$ -	\$ -	\$ 300,000
—未動用金額	<u>1,650,000</u>	<u>1,050,000</u>	<u>750,000</u>
	<u>\$ 1,650,000</u>	<u>\$ 1,050,000</u>	<u>\$ 1,050,000</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
Avago Technologies International Sales PTE. Limited	具重大影響之投資者（自110年2月26日後為非關係人）

(二) 進 貨

關 係 人 名 稱	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
Avago Technologies International Sales PTE. Limited	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,612</u>

對關係人之進貨係依雙方議定條件決定，並無其他適當交易對象可資比較。

(三) 主要管理階層薪酬

111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 27,556	\$ 12,040	\$ 61,416	\$ 29,122
退職後福利	72	81	258	243
股份基礎給付	4,114	808	4,114	2,490
	<u>\$ 31,742</u>	<u>\$ 12,929</u>	<u>\$ 65,788</u>	<u>\$ 31,855</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

合併公司銷售部分產品依約應按銷售數量之某一比例支付權利金。111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權利金支出分別為 9,206 仟元、2,273 仟元、20,546 仟元及 9,461 仟元。

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。合併公司具重大影響之外幣資產及負債如下：

111 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 86,411	31.75 \$ 2,743,549
外 幣 負 債		
貨幣性項目		
美 元	16,998	31.75 539,687

110 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 74,697	27.68 \$ 2,067,623
外 幣 負 債		
貨幣性項目		
美 元	16,198	27.68 448,361

110 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 85,845	27.85 \$ 2,390,783
外 幣 負 債		
貨幣性項目		
美 元	14,873	27.85 414,210

具重大影響之未實現外幣兌換（損）益如下：

111年7月1日至9月30日			110年7月1日至9月30日		
外 幣 匯 率	淨兌換（損）益		外 幣 匯 率	淨兌換（損）益	
美 元 31.75（美元：新台幣）	\$ 114,614		27.85（美元：新台幣）	\$ 13,733	

111年1月1日至9月30日			110年1月1日至9月30日		
外 幣 匯 率	淨兌換（損）益		外 幣 匯 率	淨兌換（損）益	
美 元 31.75（美元：新台幣）	\$ 156,957		27.85（美元：新台幣）	\$ 1,465	

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。

3. 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券之關係	帳列科目	期				末	
					股數／單位 (仟)	帳面金額	持股比例 (%)	公允價值	備註	
信聯科技股份有限公司	股票	新光金融控股股份有限公司 2888A 甲種特別股	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,500	\$ 58,125	-	\$ 58,125	註	
	股票	中國信託金融控股股份有限公司 2891C 丙種特別股	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,000	60,000	-	60,000	註	
	股票	元大證券投資信託股份有限公司 2881A 富邦特	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	213	12,801	-	12,801	註	
	股票	元大證券投資信託股份有限公司 2882A 國泰特	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	311	18,318	-	18,318	註	
	股票	元大證券投資信託股份有限公司 2881C 富邦金丙特	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,004	57,255	-	57,255	註	
	基金	元大台灣高股息優質龍頭基金—新台幣 A 類型不配息	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	2,120	22,897	-	22,897	註	
	基金	復華美國標普 500 低波動指數基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	6,000	64,740	-	64,740	註	
	基金	安聯亞洲靈活債券基金—AT 累積類股(美元)	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	85	22,621	-	22,621	註	
	基金	安聯多元信用債券基金—AT 累積類股(美元)	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	90	29,632	-	29,632	註	
	基金	摩根環球債券收益美元累計美元	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	8	29,401	-	29,401	註	
	基金	ETF-0050 元大台灣 50	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	596	61,706	-	61,706	註	
	基金	復華瑞華基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	4,827	53,750	-	53,750	註	
	基金	元大全球優質龍頭平衡基金—美元 A 類型	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	100	31,115	-	31,115	註	
	債券	富士康遠東 HONHAI 公司債	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	30	76,628	-	76,628	註	

註：係按 111 年 9 月底淨值或收盤價計算。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表一。

11. 被投資公司資訊：

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

投資公司	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有股數		比率 (%)	帳面金額	被投資公司 本期(損)益	本期認列 投資(損)益	備註
				本期	期末	本期	期末					
信聯科技股份有限公司	ASPEED Technology (Samoa) Inc.	薩摩亞	投資控股公司	\$ 48,763	\$ 48,763	1,550		100	\$ 44,039	\$ 2,387	\$ 2,387	-
	ASPEED Technology India Private Limited	印度	研發及技術服務	166	166	35		1	78	(91)	(1)	-
	聯博樂股份有限公司	台灣	資訊軟體服務	15,000	15,000	1,500		100	5,060	(1,602)	(1,602)	-
ASPEED Technology (Samoa) Inc.	ASPEED Technology (U.S.A.) Inc.	美國	研發及技術服務	31,460	31,460	1,000		100	35,835	2,476	2,476	-
	ASPEED Technology India Private Limited	印度	研發及技術服務	16,068	16,068	3,465		99	7,704	(91)	(90)	-

(三) 大陸投資資訊：

- 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
- 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：

主要股東名稱	股份	
	持有股數 (股)	持股比例 (%)
豐驊投資股份有限公司	5,253,076	13.86

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司財務報告所記載股本與

實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

三三、部門資訊

合併公司係屬單一營運部門。營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與合併財務報表編製基礎相同，請參閱前述之財務報表。

信驊科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註一)	交 易 科 目	往 來		情 形
					金 額	條 件	
0	本公司	ASPEED Technology (U.S.A.) Inc.	1	其他應付款 技術服務費	\$ 4,783 57,167	註二 註二	合併總資產之 佔總資產之比率 0.09% 1.5%

註一： 1 係代表母子公司、孫公司之交易。

註二： 係依雙方合約規定。